令和6年2月定例会 総務委員会（付託）

令和6年2月27日（火）

〔委員会の概要 経営戦略部・監察局関係〕

眞貝委員長

ただいまから総務委員会を開会いたします。（10時32分）

直ちに議事に入ります。

これより経営戦略部・監察局関係の審査を行います。

経営戦略部・監察局関係の付託議案については、さきの委員会において説明を聴取したところではありますが、この際、理事者側から追加提出議案及び追加提出予定議案について説明を願うとともに、報告事項があればこれを受けることにいたします。

【追加提出議案】（提出議案（追加）、補正予算案の概要、説明資料（その3））

- 議案第63号 令和5年度徳島県一般会計補正予算（第9号）
- 議案第64号 令和5年度徳島県用度事業特別会計補正予算（第1号）
- 議案第79号 令和5年度徳島県証紙収入特別会計補正予算（第1号）
- 議案第80号 令和5年度徳島県公債管理特別会計補正予算（第1号）
- 議案第81号 令和5年度徳島県給与集中管理特別会計補正予算（第1号）

【追加提出予定議案】（提出予定議案（追加）、説明資料（その4））

- 議案第88号 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について
- 議案第89号 徳島県税条例の一部改正について

【報告事項】

- 職員の不祥事案について

梅田経営戦略部長

はじめに、追加提出議案の全体状況について御説明いたします。

令和6年2月徳島県議会定例会提出議案（追加）を御覧ください。

去る2月21日の一般質問日に提出いたしました案件は、補正予算案25件となっております。

その内訳としましては、一般会計が第63号の1件、特別会計が第64号から第81号までの18件、企業会計が第82号から第87号までの6件となっております。

このうち、経営戦略部・監察局・出納局所管分は、予算案の第63号から第64号及び第79号から第81号の5件でございます。

それぞれの詳細につきましては、後ほど別の資料にて御説明いたします。

続いて、補正予算案につきまして御説明申し上げます。

令和5年度2月補正予算案の概要（追加分）を御覧ください。

1ページの1に記載のとおり、一般会計の補正予算額は298億1,562万7,000円の減額となっております。

2 ページを御覧ください。

歳入歳出予算の款別の内訳表でございます。

まず、上段（1）の歳入であります。主なものにつきまして御説明申し上げます。

02の地方消費税清算金につきましては、国内の消費及び輸入動向を反映し、減額となっております。

05の地方交付税につきましては、国の補正予算による追加交付などにより増額となっております。

09の国庫支出金につきましては、災害復旧事業費国庫負担金の減などにより、減額となっております。

12の繰入金につきましては、二十一世紀創造基金の減などにより減額となっております。

15の県債につきましては、災害復旧債の減などにより減額となっております。

次に、下段の（2）歳出であります。02の総務費につきましては、二十一世紀創造基金及び減債基金への積立てを行うことなどから増額となっております。

04の衛生費につきましては、入院患者のための病床確保事業の所要額の減などによる減額であります。

06の農林水産業費及び08の土木費につきましては、いずれも災害関連事業費の確定などによる減額であります。

10の教育費につきましては、給与費の所要額の減などによる減額であります。

11の災害復旧費につきましては、現年発生災害復旧事業費の確定などによる減額であります。

3 ページにつきましては、歳出予算の性質別の内訳を記載いたしております。

4 ページ、5 ページを御覧いただきまして、4 ページが特別会計、5 ページが企業会計であります。それぞれ事業費の確定等に伴う補正でございます。

次に、令和6年2月徳島県議会定例会提出予定議案（追加）を御覧ください。

閉会日に、監査委員、収用委員会委員の任期到来に伴う人事案件2件に加え、条例案4件、その他議案1件を追加提出する予定としております。

このうち、経営戦略部・監察局・出納局所管分は、条例案の第88号及び第89号の2件でございます。

こちらの詳細につきましても、後ほど別の資料にて御説明いたします。

追加提出議案等の全体状況につきましては、以上でございます。

次に、総務委員会説明資料（その3）に基づきまして、経営戦略部・監察局・出納局関係の追加提出いたしました案件につきまして、その概要を説明申し上げます。

説明資料3 ページを御覧ください。

令和5年度徳島県一般会計補正予算案でございますが、表の左から3列目、補正額の一番下の総計欄に記載のとおり、今回の補正額は23億5,944万9,000円でございます。補正後の合計額は、その右隣でございますが、諸局を含めまして1,300億8,388万8,000円となっております。この増額の主な要因は、各種基金の積立金の補正などでございます。

4 ページを御覧ください。

特別会計につきましては、事業費の確定等に伴う補正であり、表の左から4列目、一番

下の合計欄に記載のとおり、補正額は12億2,630万3,000円の減額で、補正後の総額は、その右側の欄ですが、1,309億7,263万8,000円となっております。

続きまして、5ページを御覧ください。

各課別の主要事項につきまして、主なものを御説明いたします。

各課の共通要素としまして、給与費の補正を計上しております。

まず、秘書課についてでございますが、秘書業務、行政広報に要する経費等の補正でございます。

6ページを御覧ください。

総務課につきましては、私立学校の振興に要する経費等の補正でございます。

7ページを御覧ください。

人事課につきましては、職員研修に要する経費等の補正でございます。

8ページを御覧ください。

職員厚生課につきましては、職員の退職手当等の補正でございます。

9ページを御覧ください。

9ページから10ページまで財政課につきまして記載しておりますが、各種基金積立金の補正及び県債の元金償還に要する経費等の補正でございます。

11ページを御覧ください。

11ページから12ページまで管財課につきまして記載しておりますが、庁舎の維持管理に要する経費等の補正でございます。

13ページを御覧ください。

13ページから14ページまで税務課につきまして記載しておりますが、地方消費税収入の都道府県間の清算金の補正及び市町村に対する各種交付金等の補正でございます。

なお、15ページには県税等収入見込額を記載しており、当該県税の内訳につきましては16ページに記載のとおりでございます。

17ページを御覧ください。

スマート県庁推進課につきましては、総合行政ネットワークの経費等の補正でございます。

総務事務管理課につきましては、総務事務の集約処理をするための経費の補正でございます。

18ページを御覧ください。

監察局監察評価課につきましては、県庁ふれあいセンター、すだちくんテラスを活用した事業に要する経費等の補正でございます。

19ページを御覧ください。

監察局法人検査課につきましては、農林水産団体等の検査事務に要する経費等の補正でございます。

20ページを御覧ください。

監察局法制文書課につきましては、文書管理事務に要する経費等の補正でございます。

21ページを御覧ください。

21ページから22ページまで出納局につきまして記載しておりますが、出納事務執行に要する経費等の補正でございます。議会事務局、人事委員会事務局、監査事務局につきまし

では、それぞれ運営に要する経費の補正でございます。

23ページを御覧ください。

繰越明許費の追加といたしまして、総務課所管の私立学校振興費、管財課所管の合同庁舎等維持管理費におきまして、計画に関する諸条件により年度内完成が見込めなくなったことから、翌年度への繰越しをお願いするものでございます。

今後、事業の早期完了に鋭意努めてまいり所存でございますので、御理解を賜りたいと存じます。

24ページを御覧ください。

一般会計の補正予算に係る地方債の変更をお願いするもので、内容につきましては記載のとおりでございます。

続きまして、総務委員会説明資料（その4）を御覧ください。

こちらは、先ほど提出議案等の全体状況で御説明いたしましたが、閉会日に追加提出する予定の案件でございます。

3ページを御覧ください。

その他の議案といたしまして、条例案が2件ございます。

①職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正につきましては、他の都道府県との均衡を考慮し、災害対策本部が設置された県外の地方公共団体の区域内において本県の職員が行う災害応急対策に係る業務等を、危険現場作業手当の支給対象となる業務に追加する必要があるため、所要の改正を行うものであります。

4ページを御覧ください。

②徳島県税条例の一部改正につきましては、地方税法の一部が改正され、住宅の取得及び土地の取得に対する不動産取得税の税率の特例措置の適用期限が延長されるとともに、ロータリーエンジンの自家用自動車に対する自動車税種別割の税率を適正化すること等に伴い、所要の改正を行うものであります。

追加提出議案等の御説明につきましては、以上でございます。

続きまして、資料はお配りしてございませんが、この際1点、職員の不祥事案について御報告させていただきます。

さきに報告いたしております、用地対策課の職員が暴行容疑で現行犯逮捕された事案につきまして、県が事実確認を行ったところ、当該職員は全く非のない県民2名に対し、理由なく、いきなり複数回殴りつける暴行を加えた上、対象は誰でもよかったと供述しており、その動機は極めて悪質で酌量すべき事情が全くないことから、去る2月22日付けで懲戒免職の処分といたしました。

この度の行為は、公務員としてあるまじきものであり、断じて許されるものではなく、誠に遺憾であります。

今後、より一層の職員の綱紀の粛正及び服務規律の確保の徹底に努めてまいります。

経営戦略部関係の報告事項は、以上でございます。

御審議のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

眞貝委員長

以上で説明等は終わりました。

なお、ただいま説明のありました議案第88号、職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について及び議案第89号、徳島県税条例の一部改正についてにつきましては、去る2月20日の議会運営委員会において、本日の委員会で十分審議の上、議案提出予定の3月11日の本会議においては、委員会付託を省略して議決することが決定いたしておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、これより質疑に入ります。
質疑をどうぞ。

岡本委員

おはようございます。

説明を頂いたんですが、基金のことについて、いっぱいあるので聞きます。

財政調整的基金だと満期一括償還分を除いたらどうなるのか。二十一世紀創造基金と交通網整備利用促進基金の三つくらいなんです。本当はいっぱい聞きたいんだけど時間の関係もありますから。

財政調整的基金は私が本会議で質問したときは、満期一括償還分を除くと435億円だったと思います。知事の所信表明では351億円となっています。

でも、先ほどの説明では、2月補正後でいくとこの三つがかなり増えているのかなと思っているので、その辺を説明いただけたらと思います。

福岡財政課長

岡本委員から、2月補正後の財政調整的基金と二十一世紀創造基金、交通網整備利用促進基金の残高ということでございます。

まず、財政調整的基金残高につきましては、満期一括償還分を除いたもので、令和4年度末455億円であったところ、令和5年度末では467億円となる見込みでございます。

二十一世紀創造基金につきましては、令和4年度末で207億円のところ、令和5年度末で205億円の見込みとなっております。

交通網整備利用促進基金につきましては、令和4年度末で37億円であったところ、令和5年度末で36億円の見込みとなっております。

岡本委員

分かりました。

ここ最近、満期一括償還分を除くとよく言われていますけど、今まではそれは余り言わずでなくて、そこを含めて財政調整的基金を考えたら1,000億円とずっと言っていました。私が質問した時点は979億円だったと思っているのですが、これも多分減っていると思うんです。今まで大体800億円とか900億円とか言っていたのは、財政調整的基金残高で満期一括償還分を含んでいましたから、何回も言うけど、それで1,000億円あるという話だったのだけど、今これを含めたらどうなりますか。

福岡財政課長

委員から、財政調整的基金残高についての御質問でございました。

満期一括償還分を含む基金残高につきましては、令和4年度末は1,000億円でしたが、令和5年度末では1,011億円となる見込みとなっております。

岡本委員

今の答弁だと増えるんですよ。11億円増えることになっているんですが、普通は増えないんだけど、何か特別な理由があるんだらうね。そうでないとこれが増えることはないんです。

福岡財政課長

増加した理由でございます。

今回、国の経済対策に基づく補正予算がございまして、令和6年度及び令和7年度における臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するために地方交付税が増額されたものでございまして、その基金の積立てに要する経費として17億円が交付されたものでございます。

今回の2月補正予算において、この臨時財政対策債償還分17億円を減債基金に積み立てたということもございまして、その17億円を除く財政調整的基金残高で申しますと994億円となりまして、対前年度末比では6億円の減となる見込みでございます。

岡本委員

17億円を先にくれたという理解でいいのですか。

福岡財政課長

委員御指摘のとおりでございます。

岡本委員

分かりました。

それを引いても994億円で6億円の減だけど、それでも増えていますね。増えているというか、感覚的にはいろいろあったんだけど、ちゃんと増えているのかなって思います。

基金というのは、2月議会で10日とかの単位でがらっと変わるんです。補正で入れたり出したり、最終でまとめたりして、本当によく変わる。肝腎なところなんだけど、なかなかどこがどうってことになる。今のでいくとかなりある。

でも、今時点で今後どうなるのということになると、取り崩したり、いろいろするから、また変わる。今後の見通しというか、その辺をもう一回言ってくれる。

福岡財政課長

今後の見通しでございます。

現在策定中の新たな総合計画においては、公共施設の老朽化対策、防災・減災対策に加えまして、今後の県勢発展につながる未来投資への対応が見込まれておるところでございます。

また今後、人口減少なども見据え、弾力的な財政運営が可能となるよう、安定的な財政

運営の基盤となります財政調整的基金につきましては、全国平均並みの標準財政規模の1割、本県で申しますと250億円以上を確保することとしてございまして、令和6年度当初予算編成後においては383億円を確保できる見込みとなっております。

引き続き、財政調整的基金の適正管理に努めまして、計画的な未来への投資の推進と財政の健全性が両立するバランスの取れた財政運営というのを目指してまいりたいと考えてございます。

岡本委員

当初予算を組んで、いろいろ積み立てたり取り崩したり、いろいろやって、今383億円という捉え方でいいのかな。

福岡財政課長

委員おっしゃるように、今回の2月補正を経た後、予算の執行状況なども踏まえた上での現在での見込みということになってございます。

岡本委員

分かりました。

二十一世紀創造基金が非常にうまく使えていいなと思うんだけど、今回の当初予算で言うと、基金充当という項目があるよね。二十一世紀創造基金はこういうことに充当したと、命を守るためにこういうことに充当したと。今回は万博にこだわっていますから、万博のパビリオンの財源には二十一世紀創造基金が2億1,200万円全部入っている。全てです。それは趣旨として非常にいいのかなと思います。

隠れ財調みたいなものなんだけど、二十一世紀創造基金は結構あって、そこでうまくやっていけると思うんです。だけど、この250億円というのも極めて政治的な額なんです。いろいろあってなんだけど、例えば新ホールはすぐにできないじゃないですか。できないから、決まらないから、しばらくお金は要らないよね。単純に1,000億円ってまあまああるので、この基金の運用というのが大事になってくる。

何回も言うけど、なぜ250億円かという、そんなことがあってそうなんです。分かりやすく言うとしばらく要らないのよ。その運用という言葉があれなんだけど、慎重にやってほしいんだけど、その辺について、何か意見がありますか。

福岡財政課長

基金の運用についての御質問を頂いてございます。

直近の金利状況なんかも加味しながら、有利な条件で、例えば債券運用であったりとか、そういったことを念頭に、少しでも利ざやといいますか、県の財政にプラスになるような運用を心掛けてやっておるところでございます。

岡本委員

これは非常に難しいのだけど、是非そこは確実にやってほしいなと思います。

もう一つは、これはうちの会派で研修したので聞いておいたほうがいいよという話なん

ですが、総務省の自治財政局調整課長の梶さんという方が徳島県出身でして、1月24日に我が会派が勉強をしてきました。

それで、地方交付税の基準財政需要額に入る分は6月か7月なんだけど、今年度は徳島県が何か得するようなことはありますかと質問したんです。

しばらく黙ってしまして、分かりやすく言うとないのかなと思ったんです。ただ、そのときに、これは多分、財政課長にも情報が入っていると思うんですが、普通交付税の新たな算定費目にこども子育て費を創設して、18歳以下人口が基準財政需要額の算定の中うまく入るとか、そんなふうなことを言っていました。それはそれで徳島県的にもいいですよねと言ったんですが、徳島みたいに財政が厳しいところを18歳人口でうまくやってねという質問をもう一回しました。そうしたら、何か考えると言っていました。

これがきれいに決まるのは6月か7月かな、そんなので、例えば新しい基準財政需要額に、これはいけるよというのは何かあるのですか。あるかないかだけで結構です。

福岡財政課長

委員からの御質問に対する直接的な回答にならないかもしれませんが、国の地方財政対策の中では今年度、こども・子育て政策に係る地方単独事業（ソフト）といったところで一般行政経費が増額されておるといふところもございます。

また、子育て関係で申しますと、こども・子育て支援事業債（仮称）は、県債活用の要件としてこども基本法に基づく県計画の位置付けが必要ですが、こういった新たな費目も出てきてございますので、こういったものは県としてもしっかりと活用させていただいて、進めてまいりたいと考えてございます。

岡本委員

こども・子育て支援事業債を十分に活用していただいて、もちろん書き方なんだけど、徳島県がうまくやっていただいたらいいなと思うんです。

正直、コロナがあったときには、非常に財政的にはよかったんよね。でも、コロナが終わって、じゃあということになると、今度は子供がターゲットであって、子供の施策が、うまく基準財政需要額に入っていけるんかなって思うので、その辺の視点で頑張ってください。

いろいろ答弁いただいたんだけど、数字が変わって変わってするんだけど、取りあえず徳島の財政は絶対大丈夫かなと私は思っているんです。あとは福岡財政課長の腕に懸かっていますので、よろしく願いいたします。

井川委員

私から、知事公舎のことで質問させていただきます。

私もこの委員会でも知事公舎のことにしましては質問もさせていただいたし、現地を初めて見に行かせていただいて、ここが徳島県知事がお住まいになられていた所だったんだと、じっくり見させていただきました。

売るといふのだったら私も欲しいけど、こんな高い土地はよう買わんとか、広過ぎるかなとか思いながら、いろいろ見させていただいたところでもあります。

この度の所信表明で知事が売却の方針ということをおっしゃられておりまして、何点か伺いたいと思います。

まず、知事公舎を売却するという方針の決定に至った経緯を教えてくださいたいと思います。

北村管財課長

井川委員より、知事公舎の売却方針の決定に至った経緯について御質問を頂いております。

まず、知事公舎の在り方につきましては、昨年、有識者会議を設置して御検討を頂いておったところですが、昨年12月に知事に意見書が手交されております。

意見書におきましては、現知事公舎を公舎として存続させることは望ましくないという御意見を頂いております、それを受けまして、知事は県民負担の軽減の観点から全く同感であり、意見書を踏まえて今後の対応を検討すると表明したところでございます。

知事からは、有識者会議の御意見である民間への売却を含めた利活用について検討するように御指示を受けまして、各部局において県民目線、現場主義の観点から、有識者会議から頂いた子育て支援や企業の育成支援といった御提案や他県の活用事例も踏まえ、利活用策について検討を行ったところ、具体的な活用策はなかったところでございます。

こうしたところも踏まえまして、改めて、今後、県の財産として維持管理し続けるのがよいのか、経費に見合った効果を生み出すことの可能性などを総合的に検討した結果、県としての利活用は難しいと判断いたしまして、民間の経済活動の中で、地域活性化につなげていただくことが最も適切であるという結論に至ったものでございます。

井川委員

この半年ぐらいで迅速な決断をされたということで、すごいなと思います。

報道では不動産鑑定の上で一般競争入札を行うということでございましたが、その方向で準備を進めているのかどうか、教えてくださいたいと思います。

北村管財課長

入札についての御質問でございます。

まず、知事公舎につきましては、売却によりまして民間の発想や工夫で有効な利活用が可能であると考えております。

例えば、意見書において提案されました宿泊施設などのにぎわいづくりの場や集客施設として活用される場合などは地域活性化につながるものと考えておりまして、その用途は非常に多様なものでございます。

これまで、公有財産で売却する場合には、一般競争入札により行ってございますけれども、より地域活性化につながる用途として有効活用するため、例えば用途を指定するなど条件を付けさせていただくことなども可能でございまして、その場合、どのような手法があるのか検討する必要があると考えてございます。

今後、売却方法につきましては、幅広に検討したいと考えております。

井川委員

私も見せていただいて、静かないい所で、私も金さえあれば欲しいなと思うような所なんでございますが、とても私のあれではどうにもならないと思いますけど、売却方針については今後検討するというところで理解いたしました。

では、一番聞きたいところなんですけど、売却価格はどれくらいからになるんでしょうか、教えていただけますでしょうか。

北村管財課長

知事公舎の売却価格についての御質問でございます。

評価額につきましては、改めて不動産鑑定を取らせていただいて、そちらによるものでございますが、参考までに、土地の価格につきましては、令和5年度分の国の路線価によりますと約7,455万円となっております。

なお、建物の価格につきましては、築31年を経過していることもあり、現時点では不明ということでございます。

井川委員

分かりました。私は及びませんので諦めます。

今後、どういうスケジュールで売却に向けて進めていくのか、教えていただきたいと思っています。

北村管財課長

今後の売却に向けてのスケジュールについての御質問でございます。

今後につきましては、不動産鑑定や境界確認、敷地の測量を行った上で、売却の手続を行うことになると考えております。

これらの測量等に期間を要することや、先ほど御説明した売却方法の検討などのため、現時点では具体的な入札時期についてお答えさせていただくことは難しいと考えておりますが、速やかに売却準備を進めたいと思っております。売却方針が固まり次第、改めて御説明させていただきたいと考えてございます。

井川委員

処分するとなったら、もったいないなという気はするところではありますが、県民の資産の一部であると思いますので、処分をするのであれば、立地や規模を生かした、民間の力を借りて地域のために最も効果のある売却方法を是非、御検討いただきたいと思います。よろしく願いいたします。

坂口委員

先ほど、井川委員からありました知事公舎の件です。

路線価で約7,000万円とのことですが、これをすぐにキャッシュでぽんと払える民間の一個人などまずいらっしやらないかなと思います。法人なり、そういったところが社宅とかそんなのに使うのかもしれないんですが、実際に売却できるかどうか、買い手がいるかどうか

か分からない状況だと思うんです。

知事の最大3期12年の間にもし売れなかった場合、毎年200万円の維持管理費が掛かってくると思うんですけども、そのあたりは、今何か考えられていますか。売れるかどうか分からないので。

北村管財課長

知事公舎について、売却できなかった場合という御質問でございます。

これから売却手続を検討して行っていくこととなりますので、現時点でどうするかというのはございませんけれども、仮に県が維持していくということになった場合は、210万円の維持管理費が掛かるということでございます。それは飽くまでも昨年度ベースの金額でございますので、維持管理の経費についてはできるだけ節減してまいりたいと考えております。

坂口委員

私たちは4年に1回選挙があるわけで、知事も同様でございます、要するにどうなるか分からない。4年後、8年後、12年後に、知事公舎に住みたかったという意見の知事さんが現れるかもしれないので、そういったところもいろいろと考えていかないといけない。

実際に売却までの間も含めて、どういう使い方をするのかというの、今後考えていただければなと思っておりますので、よろしく願いいたします。

川真田委員

先ほどの岡本委員の高レベルな基金のお話の後に聞くのが恥ずかしいというか、恐縮するところもあるのですが、私も初めて当初予算の編成の議論をさせていただいたので再度、委員の皆様には重複した説明になるかもしれませんが、聞かせていただきたいと思えます。

後藤田知事就任後初めてとなるこの度の当初予算については、昨年10月に発表された令和6年度の当初予算編成方針に沿って作られたものと思いますが、新次元の政策形成を推進すると表明しており、具体的にどのように予算編成を進められてきたのか、教えてくださいいただけますでしょうか。

福岡財政課長

川真田委員から、当初予算編成についての御質問を頂いてございます。

令和6年度当初予算の編成に当たりましては、安心度アップ、魅力度アップ、透明度アップに向けまして、「徳島新未来創生」政策集における政策の方向性を具現化する施策を構築することといたしまして、その際には徳島新未来創生プラットフォームなどによりまして、部局の垣根を超えた施策の構築を推進してきたところでございます。

また、新次元の政策形成に当たりましては、成果主義による事業検証などによる新規事業の創出や有利な財源また県債の活用はもとより、ふるさと納税をはじめとする歳入確保の推進、また現場の声を吸い上げる県民目線、現場主義の徹底した政策立案などを重視し

て予算の編成を行うこととしてございます。

特に重点的に取り組むべき新規事業につきましては、政策集具現化重点枠といたしまして、無制限の要求枠を設定し、結果として事業数としては70事業、予算総額としては27.8億円を計上したというところでございます。

川真田委員

では、政策集具現化重点枠事業をはじめ、当初予算において重点を置いた点、また意を用いた点というのはどういうところがあるのか、教えていただけますか。

福岡財政課長

令和6年度につきましては、新たな総合計画のスタートの年であるということもございまして、安心度、魅力度、透明度、この三つのミッション及びこれらを達成するための戦略の柱に沿いまして、これまで種をまいてきた施策に結果を出すための予算とするよう注力してきたところでございます。

中でも、安心度アップにつきましては、南海トラフ巨大地震などへの対策が急務の中で、公共事業の増額や災害対策本部室の機能強化、また防災情報発信力の強化など、ハード、ソフトを含めた対策に意を用いたところでございます。

また、こども未来基金や特別会計の見直しなどによる財源を有効に活用し、子どもはぐくみ事業費助成の拡充、また教育環境の充実など、子ども・子育て関連予算に重点を置いた予算としたところでございます。

また、魅力度アップの取組といたしましては、徳島バッテリーバレイ構想の策定であったり、とくしま・スタートアップ・プラットフォームによる創業支援など、地域経済をけん引する企業の成長と新産業の創生に意を用いたというところでございます。

川真田委員

安心度アップのところで、1月1日に発災した能登半島地震を受けての予算の計上状況と、また教訓を踏まえた対策はどのように予算対応しているのかを教えてください。

福岡財政課長

1月1日に発生いたしました能登半島地震を受けまして、地震発災直後から職員や医療従事者などの派遣、支援物資の提供などに取り組んでいるところでございまして、また2月補正予算の先議分におきましても、必要な予算を計上させていただいているところでございます。

令和6年度当初予算におきましては、今後の被災地支援や能登半島地震を受けた緊急的対策に迅速に対応できるよう、これまで1.5億円としてきた予備費を倍増いたしまして、3億円を確保することとしてございます。

また、危機管理環境部におきまして、去る1月31日に危機管理総合調整会議を開催いたしまして、人命に直結するような道路啓開、停電、断水及び通信途絶の四つのワーキンググループを設置し、能登半島地震の教訓を踏まえた具体的な対策の検討に着手をしてお伺いしてございます。

今後につきましては、本会議での井川委員の御質問にも御答弁させていただきましたとおり、こういったワーキンググループの検討を踏まえまして、一刻も早い対応が必要なものにつきましては予備費を活用するなどし、早急に着手してまいりたいと考えてございます。

川真田委員

初めに言いましたが、私としては初めてこの当初予算編成の議論に入らせていただいておりますが、まずこの予算編成を見たときの感想は、後藤田知事のカラーがもっと打ち出されるのかなと思ったんですが、意外でございました。

この多数ある事業案について、個々に説明を聞いたときに、目的は一緒であります、その目的に向かうアプローチの仕方に知事の色というか方向性が出ているという説明を何人かから聞いて、私の中で納得した次第でございます。

御説明を聞き、私としても^{きょう}矜持といたしますか、しっかりと責任と覚悟を持って採決に臨みたいと思います。

扶川委員

今の知事の三つの柱で透明度の話があったので、ずっと議論してきました公文書管理の問題と情報公開審査の件についてお尋ねします。

まず、情報公開の不服申立ての体制を強化してスピードアップを図ってくださいということでお願いをしたところ、その後、改善を図られたと思うんで、どのように改善されたか、報告してください。

河井県庁ふれあい室長

ただいま扶川委員より、審査請求に関する体制強化の状況について御質問を頂きました。

令和5年度より旧情報公開審査会と旧個人情報保護審査会を統合いたしまして、情報公開・個人情報保護審査会として委員を増員した上、三つの部会を設け、審議の迅速化を図っているところでございます。

令和5年度の審査会の開催回数につきましては、統合後初年度となり、6月からの開催でありましたが、情報公開関係に限りますと、3月までには18回の開催を見込んでおります。過去5年間で情報公開審査会の開催平均数が年間10回でありましたので、大幅に増加したと考えております。

また、答申の件数につきましても、2月末現在で38回と前年同月比で18回の増加となっております。

体制を強化したことにより、審議の迅速化が図られていると考えております。

扶川委員

体制は何人から何人に増やしたんですか。

河井県庁ふれあい室長

委員の増員についての御質問でございます。

旧情報公開審査会の5名、旧個人情報保護審査会の5名に2名増員しまして、全員で12名の委員でございます。

扶川委員

前から特定の人が不服審査の90%も占めているということでしたが、その人の分は特別として、それ以外の方に関しては、現状で新しく不服申立てをした場合、どれくらいで結論が出るのか、申立てから諮問、審査、答申、実施機関への裁決という流れの中で、どのくらい掛かるのか、説明してください。

河井県庁ふれあい室長

ただいま扶川委員より、特定の請求者以外の方からの審査請求について、どの程度掛かるかという御質問を頂きました。

審査請求されている事案につきましては、審議の内容が様々でございまして、審議に要する期間も異なる状況でございます。審議期間がどれくらい短縮されたかというのは数字でお示しすることは、申し訳ございませんが難しい状況でございますが、先ほども申し上げましたとおり、審議を行う部会数を増やしたことによりまして、審議の迅速化が図られたと考えております。

扶川委員

かつては5年も掛かったような例があったわけですが、今は何年も掛かるような例はなくなったんですか。

河井県庁ふれあい室長

ただいま扶川委員より、過去には数年掛かった事案があったとお話を頂きました。

審査請求を受けた事案につきましては、各所属におきましても対応しまして、それを随時審査会に上げていただいている状況と考えております。

扶川委員

またもう少ししたら、実情を整理してください。

これから公文書について質問しますが、情報公開制度というのは、まず書類が作られ、保存され、それが住民の要求によって公開をされ、そして公開されなかったら不服申立てをし、それによって公開されたら、今度は住民監査請求に使われ、住民訴訟に使われるというような形で、直接に民主主義が機能する非常に大事な制度ですので、なお一層のスピードアップを図っていただきたいということをお願いしておきたいと思っております。

それではもう1点の公文書管理条例について少し伺いたいのですが、ガイドラインが施行されたのは何月からですか。

美原法制文書課長

ただいま扶川委員より、公文書管理条例に関する公文書管理ガイドラインがいつ頃施行

されたのかという御質問でございます。

公文書管理条例のガイドラインにつきましては、令和5年9月定例会総務委員会付託委員会におきまして、文書作成ルールの明確化や公文書管理の適正化に係る施策の明確化など公文書管理ガイドラインのポイントになる点につきまして、公文書管理ガイドライン策定方針として説明させていただいたところでございます。

その後、公文書管理条例施行規則等の関連規定の整備を10月中に行い、11月6日に施行日を令和6年4月とする公文書管理ガイドラインを制定し、各所属に周知を図ったところでございます。

扶川委員

そうしたら令和6年4月から施行するわけですね。

このガイドラインについて、出てきたものを見てみましたら、幾つか気になることがあるので教えてください。

まず、公文書の作成義務です。

県内部の打合せや外部の者との折衝等を含め、別表に掲げる業務に係る政策立案や事務及び事業の実施の方針等に影響を及ぼす打合せ等の記録については文章を作成するとなっています。ただし、ここには処理に係る事案が軽微なものとありまして、この軽微なものには、当該事案が政策判断や県民の権利義務に影響を及ぼす場合は含まれないと書かれています。

しかし、この別表を見ますと、例えば、私が前から主張しておりますけど、知事と幹部職員あるいは別の職員さんが日常的に行うような庁内協議は、非常に重要な意思決定をするタイミングであるし、今ここで申し上げたように、政策立案や事務及び事業の実施の方針に大きな影響を及ぼすと思うんですけど、具体的に別表に書かれていない。運用としては、どうなっていくのか教えてください。

美原法制文書課長

公文書管理条例の文書作成義務につきましての御質問でございます。

公文書管理条例では、実施機関の職員に事務、事業の意思決定に係る過程について、処理に関する事案が軽微なものを除き、文書作成義務があることを明示しております。

公文書管理ガイドラインでは、国の公文書管理法に基づくガイドラインの考え方と同様に、内部の打合せや外部の者との折衝などを含め、条例や予算、公共事業など、ガイドラインで示している業務に係る政策立案や事務及び事業の実施の方針等に影響を及ぼす打合せ等について文書を作成することを明示しております。

加えて、文書作成義務のない、処理に関する事案が軽微なものについては、所掌事務に関する単なる照会、問合せに対する応答、日常業務の連絡、打合せ等が該当し、当該事案が政策判断や県民の権利、義務に影響を及ぼすものである場合は、軽微なものに含まないということを明記しております。

なお、文書の正確性を確保するために、文書作成に当たっては、その内容について原則として複数の職員による確認を経た上で、文書管理の責にある者が確認することとしております。

ただいま御質問の知事等の打合せ等などはどう考えるかということでございますけれども、個別具体的な業務で作成すべき文書については、ガイドライン記載の趣旨に基づき、所管課において適切に判断されるべきものと考えておりまして、公文書管理所管課として今後も研修などにより、引き続き、実施機関の職員へ公文書管理条例及びガイドラインの周知に努めてまいりたいと考えております。

扶川委員

では庁内協議を所管する課はどこですか。

美原法制文書課長

各業務の所管課でございますので、それぞれの事務を実施している業務所管課となります。

扶川委員

知事を主体に考えたら秘書課と思うんですけど、知事のところに、例えば県土の人が行ったら県土のほうになって、総務の人が行ったら総務の人が所管ということになるんですか。

美原法制文書課長

業務の所管課、知事との関係でございます。

協議や打合せが、当該事務事業に関する政策立案や事務及び事業の実施方針等に影響を及ぼす打合せ等に該当するものであれば、文書を作成することになるということでございます。改めまして、公文書管理条例及び公文書管理ガイドラインは、飽くまで公文書管理における基準を示すものであり、個別の事案が文書を作成すべき打合せ等に該当するか否かは、その政策立案や実施方針に影響を及ぼす打合せであるかを認識することができる事務を所管する主務課において判断することとなるものでございます。

扶川委員

ということは、秘書課主導でなくて主務課のほうで判断するわけです。

知事と相談するときには政策立案に大きな影響を及ぼす場合は、庁内協議の記録も残すと考えてよろしいですか。

美原法制文書課長

ただいまの御質問でございますが、協議や打合せが、当該事務事業に関する政策立案や事務及び事業の実施の方針等に影響を及ぼす打合せ等に該当するものであれば、文書を作成することとなります。

扶川委員

そういうふうにきちんとやればすばらしいと思います。

かつて、とくしま記念オーケストラ事業で、誰が音楽プロダクションの女性を推薦した

のか、これは事業に大きな影響を及ぼすような判断だったと思うので、これからは例えば文化関係の同じような話でしたら、課がこれは大事なことから、庁内協議を知事と行った場合は記録を残すというふうになっていくんだと理解します。

厳格な運用を図っていただきたいと思いますが、その運用が厳格に図られているかどうかというのは、判断が主務課に任せられているのがおかしいと、私はずっと申し上げてきました。

審査請求に係る諮問機関として、特定歴史公文書の利用については審査請求ができるようになっていますが、例えば、この庁内協議に関して請求をしたところ、存在しなかったみたいなことになると、どこかで審査してもらえるのでしょうか。

美原法制文書課長

協議の記録が存在しなかった場合による審査ということでございます。

まずは、協議があったかなかったか、公文書管理条例でなく情報公開条例に基づく審査請求が行われる前に、まずは公文書公開請求が出てきて、それで非公開、そういう中身がなかったということになるかと思えます。

これにつきまして、情報公開条例に基づくものであれば、審査請求の対象になるかとは思いますが、公文書管理条例につきましては、飽くまで作成義務ということでございます。

公文書管理条例でございますが、公文書管理条例は国や他県の先行例を参考とし、議会をはじめ情報公開審査会や文書館協議会などの意見を伺い、パブリックコメントを経て令和5年2月議会において可決、成立したものでございます。

条例の運用につきましては、公文書管理ガイドラインを定めるとともに、知事部局では国や他県の先例を参考に公文書管理の適正確保のため、主務課での内部点検や現在の文書担当課による監査の実施及び結果の公表を行うものとしているところでございます。

現在、本年4月からの施行に向け準備を進めているところでございますが、こういった適正の確保がなされるよう施行後においても国などの動きを注視しつつ、より適正な公文書管理の実施に向け、随時必要な検討を行いつつ、進めてまいりたいと考えております。

扶川委員

また、情報公開の審査の話に戻ります。

例えば庁内協議についての大事な政策判断、意思決定が行われた会があったはずだと、それについて議事録なり提出資料を情報公開請求した。これを政策的に今出すべきでないという非公開という判断がありますが、そうでない場合、公開してもいいというような中身であった場合は、存在するかしないかは問題になります。存在しなかった場合、情報・個人情報保護公開審査会ではどのように審査ができますか。

眞貝委員長

小休します。（11時32分）

眞貝委員長

再開いたします。（11時34分）

河井県庁ふれあい室長

ただいま扶川委員より、公文書の情報公開・個人情報保護審査会において、公文書があるかないかという審議はどのように行われるかという御質問を頂きました。

情報公開・個人情報保護審査会におきましては、公文書のあるかないかの審議は行っておる状況でございます。

扶川委員

あるかないかの審議は行っている、それはそうでしょう、分かります。だから不存在という答えはよくもらいます。

そうではなくて、ないことが適当であるのか、不当ではないのか、審議はそういうことはしますか、しませんか。

河井県庁ふれあい室長

ただいま扶川委員より、あるかないかという審議の上、ない場合にどのような審議が行われるかという御質問を頂きました。

審査会におきましても、実施機関からの弁明書等を委員の皆様が御審議の上、ないことに関して不合理な点はないかなどの判断を行っております。

扶川委員

安心しました。私はそこが一番気になっていたんです。文書が存在なかった場合、それに対して情報公開・個人情報保護審査会が意見を出していただくということは非常に重要です。

それによって適正な文書作成が促進されると思うし、そこに第三者が加わるということは、公平、公正な制度運用を可能にすると思います。これは是非、実践していただきたい。4月から期待しておきたいと思います。

あと少しだけ、会計年度任用職員、つまり非正規について伺います。

現在、県庁では正規職員、会計年度任用職員、パート職員が、それぞれ何人おりますか。割合の推移も含めて教えてください。

高崎経営戦略部次長

ただいま扶川委員より、徳島県職員の職員数について御質問を頂きました。

まず、県では令和2年4月から会計年度任用職員制度を導入いたしまして、現在、会計年度任用職員として採用しているのは、令和5年4月1日現在の人数で857名でございます。一方、いわゆる一般行政部門の職員数でございますが、こちらは6月1日現在で3,129人でございます。

経緯ということでしたので、3年程度遡りますと、令和4年4月1日時点での会計年度任用職員は876名、一般行政部門の職員は3,136名、割合で言いますと、令和4年4月1日は27.9%、令和5年度につきましては、若干月の差異はございますが27.4%、令和3年4

月1日に遡りますと、一般行政部門の職員数は3,167名、会計年度任用職員は871名で、割合は27.2%となっております。

扶川委員

これはずっと27%少々か、28%弱で推移をしているわけです。

1995年の経団連の提言で雇用の流動化が行われ、労働法制の規制緩和があつて、派遣労働者が原則禁止から原則自由が変わって、それが非正規雇用の拡大を招いたことについては、私は大失敗だと思っています。それによって結婚しない、できない若者を増やして、人口減を加速させたのは間違いないし、所得を減らしたことによって消費の拡大もできなくなって、30年間続いてきた日本経済の低迷が引き起こされたと思います。

今、賃金の引上げも言われています。社会全体で希望する人がちゃんと正規雇用されるように改善していく必要があります。県庁内でも一年中行われているような仕事を、恒常的に会計年度任用職員で賄っていくというやり方は改める必要があると思いますが、どうお考えですか。

高崎経営戦略部次長

会計年度任用職員の仕事を見直すべきではないかという趣旨の御質問を頂いたと思います。

県職員いわゆる正規職員の採用につきましては、地方公務員法におきまして原則として競争試験によるものとされているところでございまして、採用のための競争試験は人事委員会が行うこととされております。よって、県の正規職員になるためには、県の人事委員会が実施する職員採用試験を受験して合格していただく必要がございます。

また、より多くの年代の方が幅広く受験していただけるように、短期大学卒業程度、高校卒業程度、また民間企業等職務経験者、いわゆる社会人枠、就職氷河期世代など幅広い、いろいろな区分に分けて実施しているところでございます。

確かに一年中仕事があるところにおきましても、会計年度任用職員に御活躍いただいているところではございますけれども、本来であれば正規職員が担うといったところは、そうだと思っております。

また、最近では育児休業を取得する職員も増えておりますので、そういった代替職員を確保するという観点からも、積極的な職員採用に努めているところでございます。

加えて、本県の年齢構成を見ますと、50歳代の職員数が突出して多い状況でございます。これまでは退職補充を基本とした採用をしておりましたけれども、昨今では申込者数が減少するなど厳しい採用状況がございます。そういった状況を鑑みますと、単年度での退職者補充は困難となりつつあるということで、令和5年度から定年の段階的引上げが行われますけれども、そうすることで2年に1度は定年退職者が出ないという中にありましても、中長期的、将来を見据えまして、積極的な採用に努めているところであります。

ただ、そうした中にありましても、民間企業の採用意欲の高まりや採用活動の早期化により、申込者数が減少傾向にあるというところで、若手職員で構成する職員採用方法の在り方プロジェクトチームを設置いたしまして、そこでの議論を踏まえ一部の技術職や民間企業等の職務経験者、いわゆる県外社会人枠、また就職氷河期世代の試験区分を対象に公

務員試験のハードルを下げ、より多くの方が受験できるよう、今後、人事委員会とも連携をして、令和6年度の採用試験から見直しをした上で実施をするというところにしたところでございます。

組織執行力の維持・向上を図るためには、必要な人材の確保というところは重要な課題と認識しておりますので、その点はしっかりと職員の確保に努めてまいりたいというふうに考えております。

扶川委員

恒常的に存在する仕事については正規の職員を充てていくべきだという考え方をお持ちだということが確認できたと思いますが、採用がなかなか進まない。それについては魅力ある県庁づくりをしていかななくてはいけない。

今回発覚したような不祥事なんていうのはとんでもない話でありまして、とにかく尊敬される公務員、頼りにされる県庁をつくっていく必要がありますので、そのあたりの意識改革なり、モラルの問題を一層強化してほしい。時間がございませんので、これ以上議論はいたしません。

井下委員

1点、確認させてください。

先ほどの不祥事の件です。

事件がいつあって、処分がいつなのかだけ、もう一度詳細を教えてください。

高崎経営戦略部次長

本日報告させていただきました処分の案件でございます。

令和6年1月30日火曜日午後5時頃に徳島市内のパチンコ店におきまして、居合わせたお客様に対しまして、拳で左肩を1回たたき暴行を加えたとして、暴行容疑で現行犯逮捕されたというものでございます。その後、人事課におきましても事実確認をした上で、令和6年2月22日付けで当該職員を懲戒免職処分にしたものでございます。

井下委員

確認なんですけど、処分に1か月は掛かっていないと思うんですけど、この方は懲戒免職ということなので、当然、退職金等はお支払いされないという認識でよろしいですか。

山名職員厚生課長

井下委員からの御質問でございます。

この職員につきましては、退職手当の支給はしないこととなっております。

井下委員

もう1点なんですけど、1月30日から2月22日までの給与に関しては、どのようになるんですか。

高崎経営戦略部次長

この間の給与について御質問を頂きました。

現行犯逮捕されまして、その後、警察の取り調べを受けるということで留置されておりました。本人から年次有給休暇の申請の申出がございましたので、それを受けるという形で、2月22日までは休暇扱いということになっておりまして、給料も支払われます。

井下委員

県民の皆さんが納得するようなあれだといいいんですけど。

個人的な意見ですけど、現行犯逮捕されて、有給休暇を取って、その間の給与を支払うというのは、真面目にやっている人からしたら何か癪しやくな感じがするんですが、処分としては特に返金などを求めるというのは可能なんですか。

眞貝委員長

小休します。（11時47分）

眞貝委員長

再開いたします。（11時47分）

高崎経営戦略部次長

遡って返金が求められるのかということで御質問を頂きました。

制度上、不利益処分は遡ってできないという原則から、難しいと理解しております。

井下委員

分かりました。制度上、難しいということで仕方がないですね。

単純な話なんですけど、真面目にやっている方が多い中で、こういうことがあると職員全体が言われるという部分もあると思いますので、守るべき人はしっかり守っていただきたいなと意見して終わります。

眞貝委員長

ほかに質疑はございませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

これより採決に入ります。

お諮りいたします。

経営戦略部・監察局関係の付託議案は、これを原案のとおり可決すべきものと決定することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

御異議なしと認めます。

よって、経営戦略部・監察局関係の付託議案は、原案のとおり可決すべきものと決定い

たしました。

【議案の審査結果】

原案のとおり可決すべきもの（簡易採決）

議案第1号、議案第2号、議案第16号、議案第17号、議案第27号、議案第28号、議案第29号、議案第59号、議案第63号、議案第64号、議案第79号、議案第80号、議案第81号

次に、請願の審査を行います。

お手元の請願文書表を御覧ください。

それでは、請願第6号、日本政府が「日本国憲法の理念」を生かし、イスラエル・パレスチナ紛争の即時停戦、人道支援の徹底、早期の平和的解決に全力を尽くすことを求める請願を審査いたします。

本件について、理事者の説明を求めます。

梅田経営戦略部長

請願第6号、日本政府が「日本国憲法の理念」を生かし、イスラエル・パレスチナ紛争の即時停戦、人道支援の徹底、早期の平和的解決に全力を尽くすことを求める請願について、国の動向を御説明いたします。

昨年10月、ハマス等のパレスチナ武装勢力のイスラエルへの攻撃によって、一般市民が犠牲となるとともに、人質として拘束されたことを受け、イスラエル軍が自国及び自国民の安全確保のために、ハマスが事実上掌握するガザ地区に対して、空爆や地上作戦を行う中、一般市民にも犠牲が生じております。

また、現在、戦闘休止と人質解放をめぐり、交渉が進められているところです。

これまでの日本政府の動向としては、国連総会での即時の人道的停戦を求める決議や国連安保理におけるガザ地区への人道支援の拡大を求める決議等に賛成し、一般市民の危機的な状況を改善しなければならないとの意思を国際社会の一員として表明するとともに、昨年11月には、G7の議長国として外相会合を東京で開き、ガザ地区の人道危機に対処するための、戦闘の人的休止やその後の和平プロセスで一致した共同声明を取りまとめ、発信したところです。

日本政府としては引き続き、外交努力を通じ、関係国、関係機関との間で意思疎通を行いつつ、人質の即時解放、人道状況の改善及びそれに資する人道的停戦の速やかな実現に向け、粘り強く積極的に取り組んでいるところです。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

眞貝委員長

理事者の説明は、ただいまのとおりであります。

本件は、いかがいたしましょうか。

（「採択」と言う者あり）

（「継続」と言う者あり）

眞貝委員長

何か御意見があれば。

扶川委員

ハマスの人質を取ったような、ああいう一方的な攻撃は当然許されない。しかし、この請願にも書かれていますけれども、一般人を巻き込んだ反撃というの、何の罪もない人を殺すということも許されるべきではないと思います。

武力でテロを根絶するのは無理ということは世界の教訓になっているはずなのに、それが一向に理解されていない。残念です。

双方とも一般人を殺害するようなことをやっています。一刻も早く停戦して、これ以上一般人の被害を増やさないようにするのが、我々の務めではないかと思いますので、この請願は是非採択すべきだと思います。

東条委員

私も採択していただきたいと思います。

今、扶川委員がおっしゃいましたけれど、一般市民の中に子供が死亡しているという状況をお聞きしたときに、その点で紛争をやめて平和的な解決を早急にしていただきたいと、県議会から是非意見書を送っていただきたいと思います。

よろしくお願いします。

井下委員

今、国際社会をはじめ、正にでき得る限りの外交努力を重ねているところです。当然、我々も平和的な解決を望んでおりますが、国としても動いているところですので、継続審査でいいと思います。

眞貝委員長

それでは、継続審査とすべき及び採択とすべきと御意見が分かれましたので、まず、継続審査についてお諮りいたします。

本件は、継続審査とすべきものと決定することに賛成の方は御起立を願います。

（賛成者起立）

起立多数であります。

よって、本件は継続審査とすべきものと決定いたしました。

以上で、請願の審査を終わります。

【請願の審査結果】

継続審査とすべきもの（起立採決）

請願第6号

これをもって、経営戦略部・監察局関係の審査を終わります。

本年度最終の委員会でございますので、一言御挨拶を申し上げます。

経営戦略部・監察局関係の審査に当たり、梅田経営戦略部長をはじめ、理事者各位におかれましては、常に真摯な態度をもって審査に御協力を頂き、深く感謝の意を表する次第でございます。

審査の過程において表明されました委員の意見並びに要望を十分尊重され、今後の諸施策に反映されますよう、強く要望してやまない次第でございます。

皆様方には、ますます御自愛いただきまして、引き続き、それぞれの場で県勢発展のため御活躍いただきますことを祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

どうもありがとうございました。

梅田経営戦略部長

私のほうからも、本年度最後の委員会ということで、経営戦略部・監察局・出納局を代表いたしまして一言、御挨拶申し上げます。

ただいま眞貝委員長さんから、御丁重に御挨拶いただきまして、誠にありがとうございます。

眞貝委員長さん、平山副委員長さんをはじめ、委員の皆様方には、この1年間、持続可能な財政運営や働き方改革の実現、開かれた県政運営や適正な公金管理に向けた取組など、経営戦略部・監察局・出納局関係の様々な案件につきまして、終始、熱心に御審議を頂き、幅広い視点から様々な御意見、御指導を賜り、厚くお礼を申し上げます。

皆様方から頂戴いたしました貴重な御意見、御指導につきましては、私ども職員一同、今後の県勢発展に十分に生かしてまいりたいと考えております。

委員の皆様方におかれましては、今後、ますますの御活躍を御祈念申し上げますとともに、我々職員に対しまして、今後、なお一層の御指導、御鞭撻ごべんたつを賜りますよう、お願い申し上げます。簡単ではございますが、お礼の御挨拶とさせていただきます。

1年間、ありがとうございました。

眞貝委員長

議事の都合により、休憩いたします。（11時56分）